

【表紙】

【提出書類】 半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の5第1項の表の第1号

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 2024年10月15日

【中間会計期間】 第29期中（自 2024年3月1日 至 2024年8月31日）

【会社名】 株式会社スーパーバリュー

【英訳名】 SUPER VALUE CO., LTD.

【代表者の役職氏名】 代表取締役執行役員社長 内田 貴之

【本店の所在の場所】 埼玉県上尾市愛宕三丁目1番40号

【電話番号】 048-778-3222(代)

【事務連絡者氏名】 常務取締役執行役員 中谷 圭一

【最寄りの連絡場所】 埼玉県上尾市愛宕三丁目1番40号

【電話番号】 048-778-3222(代)

【事務連絡者氏名】 常務取締役執行役員 中谷 圭一

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次	第28期 中間会計期間	第29期中 中間会計期間	第28期
会計期間	自 2023年3月1日 至 2023年8月31日	自 2024年3月1日 至 2024年8月31日	自 2023年3月1日 至 2024年2月29日
売上高 (千円)	33,999,135	35,091,675	70,001,964
経常損失 () (千円)	856,519	853,223	2,132,418
中間(当期)純損失 () (千円)	900,556	909,275	2,257,673
持分法を適用した場合の投資利益 (千円)	-	-	-
資本金 (千円)	3,513,649	3,513,649	3,513,649
発行済株式総数 (千株)	12,673	12,673	12,673
純資産額 (千円)	5,765,125	3,498,709	4,407,985
総資産額 (千円)	18,957,121	20,821,549	18,902,116
1株当たり中間(当期)純損失 () (円)	71.06	71.75	178.15
潜在株式調整後 1株当たり中間(当期)純利益 (円)	-	-	-
1株当たり配当額 (円)	-	-	-
自己資本比率 (%)	30.4	16.8	23.3
営業活動によるキャッシュ・フロー (千円)	133,372	4,067,372	1,242,935
投資活動によるキャッシュ・フロー (千円)	570,605	84,163	1,764,054
財務活動によるキャッシュ・フロー (千円)	76,892	554,358	860,252
現金及び現金同等物の 中間期末(期末)残高 (千円)	4,047,129	6,278,441	2,681,263

(注) 1. 持分法を適用した場合の投資利益は、関連会社が存在しないため記載しておりません。

2. 潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益については、潜在株式は存在するものの1株当たり中間(当期)純損失であるため記載しておりません。

2【事業の内容】

当中間会計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)が営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社における異動もありません。なお、地位承継に伴い2024年5月29日付で朝霞泉水店、6月23日付で荒川一丁目店、9月30日付で上尾緑丘店、また、賃貸借契約満了に伴い6月9日付で上尾小泉店をそれぞれ閉店し、本書提出日(2024年10月15日)現在、埼玉県に14店舗、東京都に11店舗、千葉県に3店舗の合計28店舗を展開しております。

第2【事業の状況】

1【事業等のリスク】

当中間会計期間において、新たな事業等のリスクの発生、または、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについて重要な変更はありません。

2【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

(1) 財政状態及び経営成績の状況

(経営成績の状況)

当中間会計期間(2024年3月1日から2024年8月31日まで)におけるわが国経済は、雇用・所得環境の改善が続き、企業収益が高水準で推移し、内需の柱である個人消費や設備投資が増加傾向で推移する等、緩やかな回復が続きました。このような中、ウクライナ情勢の長期化や中東情勢の緊迫化等による原材料・エネルギー価格の高騰に加え、世界的なインフレに伴う金融引き締めを背景に円安基調だった円相場は、日本の金融政策の変更や米国の金融政策の見直し等により戻りつつあるものの、株式市場の乱高下もあり、依然として先行き不透明な状況が続いております。

小売業界におきましては、個人消費の持ち直しや訪日外国人によるインバウンド需要等の回復が見られ、他業種も含めた価格競争に加え、光熱費等の上昇や商品メーカー等の相次ぐ値上げによる販売価格への転嫁等に伴い、物価を反映した実質賃金がプラスに転じたものの、消費者の低価格・節約志向の高まり等から、業績に与える影響は不透明な状況となっており、これまで以上に厳しい経営環境が続いております。

このような環境の中、当社では「よい商品をより安く」をモットーに、販売価格にメリハリをつけ、集客及び売上高の回復に取り組んでまいりました。また、2024年4月15日付で公表いたしました「2024年2月期 決算短信」に記載したとおり、親会社である株式会社OICグループ(以下、「親会社」という。)の子会社で食品スーパーマーケットの運営等を行う株式会社ロピア(以下、「ロピア」という。)とのシナジー効果の早期発揮に向けて様々な取り組みを引き続き進めてまいりました。

売上高については、チラシ販促・インプロにより「安さ」を打ち出し、食品スーパーマーケットのSM商品販売ではEDLP(エブリデー・ロー・プライス)を展開しつつ、販売価格をコントロールすることで、集客及び売上高の回復に努めてまいりました。また、ロピアとの共同開発によるモデル店の構築として、松原店をリニューアルオープンいたしました。同店の改装に伴う約1ヶ月間の臨時休業に加え、朝霞泉水店、上尾小泉店及び荒川一丁目店の閉店や松戸五香店のホームセンターの閉所、閉店に伴うセール及び異常気象による猛暑やゲリラ雷雨等の影響がありましたが、前事業年度にリニューアルオープンした6店舗を中心にSM商品販売の売上高が伸長した結果、売上高は前年同期比103.2%となりました。

利益面では、円安等による原材料価格及び仕入原価の上昇等もある中、SM販売商品の生鮮の精肉・鮮魚においては、ロピアの加工センターから当社の全店舗へ供給の拡大を促進し、青果においては、ロピアと共同で親会社の子会社(以下、「グループ子会社」という。)から当社の全店舗へ供給を拡大し、安定供給及び原価低減を進めてまいりました。また、グロサリーにおいては、グループ子会社からのロピアのプライベート商品の直接仕入の拡大を促進し、ロピアとの商品仕入先の共有等による商品仕入先等の見直しを継続して進め、ホームセンターのHC販売商品においては、販売商品の改廃や在庫の適正化等による利益改善等に取り組みましたが、原材料価格及び仕入原価の上昇への対策等のタイムラグや閉店に伴うセール等により、売上総利益率は前年同期比で0.3ポイント下回る20.0%となりました。なお、2023年6月に会員カードのポイント付与を見直し、大規模・中規模投資による改装モデル店では廃止したほか、ホームセンターを除く同改装モデル店ではクレジット決済も廃止したことで、収益改善に取り組みました。

経費面では、店舗オペレーションの再度の見直しによる作業効率の改善と標準化を進め、徹底した経費節減に取り組みましたが、光熱費等の高騰や2023年11月8日付で公表いたしました「経営及び業務の指導等に関する業務委託契約の締結に関するお知らせ」に記載したとおり、当業務委託契約に基づく対価が発生したこと等により、販売費及び一般管理費は前年同期比102.1%となりました。

なお、店舗展開においては、新規出店はありますが、上記のとおりロピアとのシナジー効果を発揮することを目的とした中規模投資によるモデル店への改装を2024年6月24日付で松原店で実施いたしました。また、同店では、シナジー効果発揮の一環としてグループ子会社で青果販売に強い株式会社アキダイ（以下、「アキダイ」という。）とコラボした青果テナントを出店いたしました。一方で、不採算店舗対策として、承継先と基本合意し各種条件を協定の上、協議を進めておりました複数店舗の承継について、朝霞泉水店及び荒川一丁目店の地位承継が決定し、それぞれ5月29日、6月23日付で閉店いたしました。また、賃貸借契約満了に伴い6月9日付で上尾小泉店を閉店いたしました。加えて、不採算店舗内売場対策として、新たな承継先と基本合意し各種条件の協議を進めておりました複数店舗の売場の承継について、松戸五香店の地位承継が決定し同店のホームセンターを8月18日付で閉所いたしました。なお、2024年5月20日付で公表いたしました「不動産売却に関するお知らせ」に記載したとおり、8月30日付で練馬大泉店に関する不動産の売却を予定しておりましたが、2024年7月16日付で公表いたしました「（開示事項の中止）「不動産売却に関するお知らせ」の中止に関するお知らせ」に記載したとおり、不動産売買契約を解除し売却が中止となったため、引き続き当社が練馬大泉店の運営を行っております。

以上の結果、売上高は350億91百万円（前年同期比3.2%増）、営業損失は8億90百万円（前年同期は営業損失9億3百万円）、経常損失は8億53百万円（前年同期は経常損失8億56百万円）となりました。また、店舗閉店に伴う固定資産除却損及び店舗閉鎖損失を特別損失に1億74百万円計上したことにより、中間純損失は9億9百万円（前年同期は中間純損失9億円）となりました。

当社の事業セグメントは、「第4 経理の状況 1 中間財務諸表 注記事項（セグメント情報等）」に記載のとおり、流通販売事業並びにこれらの付帯業務の単一セグメントであります。販売実績を販売商品別に示すと次のとおりであります。

SM販売商品

生鮮・グロッサリのSM販売商品は、生鮮では「よい商品が安い」として鮮度・品質にこだわり、グロッサリは「安さ」にこだわった価格設定で販売を推進いたしました。具体的には、精肉・鮮魚・青果は、鮮度・品質の標準化を進め、ロピアの加工センター及びグループ子会社からの仕入を拡大し、グロッサリは、ロピアの売れ筋プライベート商品の仕入拡大及びEDLPの展開を進めました。閉店に伴うセール及び異常気象による猛暑やゲリラ雷雨等の影響がありましたが、前事業年度及び当中間会計期間にリニューアルオープンした7店舗の売上高は伸長し、当中間会計期間の売上高は295億96百万円、前年同期比105.1%（14億48百万円増）と増加いたしました。

HC販売商品

ホームセンターのHC販売商品は、商品仕入先の見直し及び販売商品の改廃により売れ筋商品の選定を行い、お値打ち価格での販売を推進しましたが、店舗改装に伴う売場面積の縮小及び閉店に伴うセール等により売上高は減少し、当中間会計期間の売上高は54億95百万円、前年同期比93.9%（3億55百万円減）と減少いたしました。

（財政状態の状況）

当中間会計期間末における総資産は、前事業年度末に比べ19億19百万円増加（10.2%）し、208億21百万円となりました。この主な要因は、現金及び預金の増加、商品の減少及び差入保証金の減少によるものであります。

負債は、前事業年度末に比べ28億28百万円増加（19.5%）し、173億22百万円となりました。この主な要因は、支払手形及び買掛金の増加によるものであります。

純資産は、前事業年度末に比べ9億9百万円減少（20.6%）し、34億98百万円となりました。この主な要因は、中間純損失の計上額9億9百万円によるものであります。

(2) キャッシュ・フローの状況

当中間会計期間末における現金及び現金同等物（以下、「資金」という。）は、前事業年度末に比べ35億97百万円増加（前年同期は7億80百万円減少）し、62億78百万円となりました。当中間会計期間における各キャッシュ・フローの状況は以下のとおりであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動の結果得られた資金は、40億67百万円（前年同期に使用した資金は1億33百万円）となりました。これは主に、税引前中間純損失8億72百万円、棚卸資産の減少額9億27百万円、仕入債務の増加額25億77百万円及び未払消費税等の増加額4億63百万円によるものであります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動の結果得られた資金は、84百万円（前年同期に使用した資金は5億70百万円）となりました。これは主に、有形固定資産の取得による支出3億2百万円、有形固定資産の売却による収入1億68百万円及び差入保証金の回収による収入2億66百万円によるものであります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動の結果使用した資金は、5億54百万円（前年同期に使用した資金は76百万円）となりました。これは主に、短期借入金の純減少額4億20百万円によるものであります。

(3) 経営方針・経営戦略等

当中間会計期間において、当社が定めている経営方針・経営戦略等について重要な変更はありません。

(4) 優先的に対処すべき事業上及び財務上の課題

当中間会計期間において、当社の優先的に対処すべき事業上及び財務上の課題に重要な変更及び新たに生じた課題はありません。

(5) 研究開発活動

該当事項はありません。

(6) 主要な設備

当中間会計期間において、新たに確定した主要な設備の新設の計画は、次のとおりであります。

新設

事業所名 (所在地)	販売商品の 名称	設備の内容	投資予定金額		資金調達 方法	着手及び完了予定年月		完成後 の増加 能力
			総額 (千円)	既支払額 (千円)		着手	完了	
スーパーバリュー ロピア松原店(注)1 (東京都世田谷区)	S M	店舗改装	150,000	129,404	増資資金	2024年6月	2024年6月 (注)2	(注)3
SuperValue 松戸五香店 (千葉県松戸市)	S M	店舗改装	50,000	-	運転資金	2024年9月	2024年9月	(注)3
SuperValue 八王子高尾店 (東京都八王子市)	S M	店舗改装	200,000	-	増資資金	2024年9月	2024年10月	(注)3
SuperValue 南船橋店 (千葉県船橋市)	S M	店舗改装	30,000	-	運転資金	2024年10月	2024年11月	(注)3
SuperValue 国立店 (東京都国立市)	S M	店舗改装	222,000	-	増資資金	2024年11月	2024年12月	(注)3
SuperValue 入間春日町店 (埼玉県入間市)	S M	店舗改装	40,000	-	運転資金	2024年12月	2024年12月	(注)3

(注)1. 事業所名は、「SuperValue世田谷松原店」から「スーパーバリューロピア松原店」に変更しております。

2. 店舗改装は2024年6月24日付で完了し、同日よりリニューアルオープンしております。

3. 完成後の増加能力は、合理的な算定が困難であるため、記載を省略しております。

3【経営上の重要な契約等】

(不動産売買契約の締結及び解除)

当社は、2024年5月20日付で当社が運営しているSuperValue練馬大泉店（以下、「練馬大泉店」という。）に関する不動産（建物及び構築物）（以下、「本件売却物件」という。）を、当社の親会社である株式会社OICグループ（以下、「親会社」という。）に売却（以下、「本件売却」という。）する不動産売買契約（以下、「本件売買契約」という。）を締結しておりましたが、2024年7月16日開催の取締役会において、本件売買契約を解除することを決議し、同日付で本件売買契約を解除いたしました。

(1) 本件売買契約締結及び解除の目的及び理由

当社は、当事業年度において3期連続の赤字となり、未だ取引金融機関から借入金返済猶予をいただいている状況であります。

そのような状況の中、当社は、既存店改装によるモデル店舗等の構築費用及び運転資金として調達した資金で、当社と親会社の子会社で食品スーパーマーケットの運営等を行っている株式会社ロピアとの共同開発によるモデル店舗の構築や原価低減の各種施策を進めてまいりました。

しかしながら、改装モデル店舗の構築は、改装中は臨時休業を伴うことからその期間の売上高及び売上総利益が減少するほか、固定費が発生し、店舗改装経費や固定資産等の処分・撤去費用等の一時的な経費が発生いたします。また、リニューアルオープン後は集客等のための販売促進費等の経費の増加等もあり、黒字化するまでには期間を要します。

このような状況では、当面の運転資金及び改装資金並びに借入金返済に充てる資金の捻出は難しいと考え、本件売却により資金を調達することといたしました。

一方、本件売買契約では、本件売却物件の利用に必要な土地について、当社が保有する借地権の借地権設定者から本件売却に係る承諾を得ていることを前提条件としておりましたが、承諾を得ていない状況でありました。本件売却物件である練馬大泉店では、引き渡し予定日であった8月30日に向けて閉店準備を進めておりましたが、当該承諾を得ることが合理的に困難であることが見込まれたため、お客様・取引先様にご迷惑をおかけしないようにし、また従業員に混乱を与えないようにする観点から、早急な決断をする必要があり、本件売買契約を解除することといたしました。これにより、本件売却は中止となりました。

なお、本件売買契約の解除による費用の発生はありません。

また、本件売却の中止後も、引き続き、当社が練馬大泉店の運営を行ってまいります。

(2) 本件売買契約を締結及び解除した資産の内容

資産の名称	SuperValue練馬大泉店に関する建物及び構築物
所在地	東京都練馬区大泉町五丁目6番51号
現況	SuperValue練馬大泉店に関する店舗
譲渡価額	22億44百万円
帳簿価額	約5億70百万円
譲渡益	約14億60百万円

譲渡益については、譲渡価額から帳簿価額及び譲渡に係る諸経費の見積り額を控除した概算額であります。

第3【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	21,600,000
計	21,600,000

【発行済株式】

種類	中間会計期間末 現在発行数(株) (2024年8月31日)	提出日現在 発行数(株) (2024年10月15日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	12,673,750	12,673,750	東京証券取引所 スタンダード市場	単元株式数 100株
計	12,673,750	12,673,750	-	-

(注) 提出日現在の発行数には、2024年10月1日からこの半期報告書提出日までの新株予約権の行使により発行された株式数は、含まれておりません。

(2)【新株予約権等の状況】

【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
2024年3月1日～ 2024年8月31日	-	12,673,750	-	3,513,649	-	3,422,169

(5) 【大株主の状況】

2024年8月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (株)	発行済株式 (自己株式を 除く。)の総 数に対する所 有株式数の割 合(%)
株式会社 ICグループ	神奈川県川崎市幸区南幸町2丁目9	8,440,250	66.60
有限会社ライト経営	埼玉県上尾市大字上210-3	2,119,800	16.73
株式会社JMホールディングス	茨城県土浦市卸町2丁目3-30	576,400	4.55
株式会社サンベルクス	東京都足立区花畑5丁目14-1	228,000	1.80
スーパーバリュー従業員持株会	埼玉県上尾市愛宕3丁目1-40	138,990	1.10
株式会社SBI証券	東京都港区六本木1丁目6-1	80,128	0.63
武井 典子	東京都中央区	78,000	0.62
田幡 徹夫	埼玉県川越市	44,400	0.35
片貝 哲太	東京都千代田区	32,000	0.25
飯野 忠	埼玉県久喜市	29,700	0.23
計	-	11,767,668	92.86

(6) 【議決権の状況】

【発行済株式】

2024年8月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 700	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 12,670,600	126,706	-
単元未満株式	普通株式 2,450	-	-
発行済株式総数	12,673,750	-	-
総株主の議決権	-	126,706	-

(注) 「単元未満株式」欄には、当社所有の自己保有株式が83株含まれております。

【自己株式等】

2024年8月31日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) 株式会社スーパーバリュー	埼玉県上尾市愛宕 三丁目1番40号	700	-	700	0.01
計	-	700	-	700	0.01

(注) 自己株式数は単元未満株式を含めて783株となっております。

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

第4【経理の状況】

1 中間財務諸表の作成方法について

当社の中間財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和38年大蔵省令第59号。以下「財務諸表等規則」という。）に基づいて作成しております。

また、当社は、金融商品取引法第24条の5第1項の表の第1号の上欄に掲げる会社に該当し、財務諸表等規則第1編及び第3編の規定により第1種中間財務諸表を作成しております。

2 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、中間会計期間（2024年3月1日から2024年8月31日まで）に係る中間財務諸表について、太陽有限責任監査法人による期中レビューを受けております。

3 中間連結財務諸表について

当社は子会社がありませんので、中間連結財務諸表を作成していません。

1【中間財務諸表】

(1)【中間貸借対照表】

(単位：千円)

	前事業年度 (2024年2月29日)	当中間会計期間 (2024年8月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	2,681,263	6,278,441
売掛金	628,835	674,706
商品	3,237,133	2,311,834
貯蔵品	18,060	15,826
その他	708,047	517,493
流動資産合計	7,273,340	9,798,303
固定資産		
有形固定資産		
建物(純額)	4,673,654	4,583,993
土地	1,720,293	1,720,293
その他(純額)	1,229,515	1,150,148
有形固定資産合計	7,623,463	7,454,435
無形固定資産		
投資その他の資産	197,318	159,130
差入保証金	3,293,117	2,925,060
前払年金費用	334,815	334,439
その他	185,938	156,057
貸倒引当金	5,877	5,877
投資その他の資産合計	3,807,994	3,409,680
固定資産合計	11,628,775	11,023,246
資産合計	18,902,116	20,821,549
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	5,416,761	7,993,778
短期借入金	3,540,250	3,197,792
未払法人税等	134,174	98,232
契約負債	79,301	54,497
賞与引当金	122,200	116,800
資産除去債務	-	234,741
その他	1,399,150	1,775,954
流動負債合計	10,691,836	13,471,797
固定負債		
長期借入金	2,160,054	2,002,512
退職給付引当金	199,184	199,424
資産除去債務	1,156,224	1,046,150
その他	286,830	602,955
固定負債合計	3,802,294	3,851,042
負債合計	14,494,130	17,322,839
純資産の部		
株主資本		
資本金	3,513,649	3,513,649
資本剰余金	3,422,169	3,422,169
利益剰余金	2,535,665	3,444,940
自己株式	355	356
株主資本合計	4,399,799	3,490,522
新株予約権	8,186	8,186
純資産合計	4,407,985	3,498,709
負債純資産合計	18,902,116	20,821,549

(2) 【中間損益計算書】

(単位：千円)

	前中間会計期間 (自 2023年3月1日 至 2023年8月31日)	当中間会計期間 (自 2024年3月1日 至 2024年8月31日)
売上高	33,999,135	35,091,675
売上原価	27,120,225	28,085,627
売上総利益	6,878,909	7,006,047
営業収入	197,084	250,500
営業総利益	7,075,994	7,256,548
販売費及び一般管理費	7,979,753	8,147,438
営業損失 ()	903,758	890,890
営業外収益		
受取利息	7,569	6,552
受取手数料	45,885	40,479
その他	16,031	18,300
営業外収益合計	69,486	65,331
営業外費用		
支払利息	19,079	24,536
その他	3,167	3,129
営業外費用合計	22,246	27,665
経常損失 ()	856,519	853,223
特別利益		
固定資産売却益	554	155,894
特別利益合計	554	155,894
特別損失		
固定資産除却損	5,876	1,959
店舗閉鎖損失	-	172,787
特別損失合計	5,876	174,746
税引前中間純損失 ()	861,841	872,075
法人税、住民税及び事業税	38,905	37,314
法人税等調整額	190	114
法人税等合計	38,714	37,199
中間純損失 ()	900,556	909,275

(3)【中間キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前中間会計期間 (自 2023年3月1日 至 2023年8月31日)	当中間会計期間 (自 2024年3月1日 至 2024年8月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税引前中間純損失()	861,841	872,075
減価償却費	261,580	366,083
賞与引当金の増減額(は減少)	3,850	5,400
退職給付引当金の増減額(は減少)	188	240
前払年金費用の増減額(は増加)	624	375
固定資産売却益	554	155,894
固定資産除却損	5,876	1,959
店舗閉鎖損失	-	172,787
受取利息及び受取配当金	7,570	6,553
支払利息	19,079	24,536
売上債権の増減額(は増加)	88,670	45,871
棚卸資産の増減額(は増加)	11,821	927,532
仕入債務の増減額(は減少)	261,313	2,577,017
契約負債の増減額(は減少)	107,141	24,803
未払消費税等の増減額(は減少)	57,061	463,580
預り保証金の増減額(は減少)	3,119	347,936
その他	241,781	398,027
小計	59,722	4,169,478
利息及び配当金の受取額	4	112
利息の支払額	18,735	24,460
法人税等の支払額	54,919	77,757
営業活動によるキャッシュ・フロー	133,372	4,067,372
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	588,347	302,912
有形固定資産の売却による収入	41,924	168,582
無形固定資産の取得による支出	24,126	2,497
資産除去債務の履行による支出	-	32,901
差入保証金の回収による収入	-	266,735
その他	56	12,843
投資活動によるキャッシュ・フロー	570,605	84,163
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額(は減少)	117,300	420,150
長期借入金の返済による支出	117,300	79,850
自己株式の取得による支出	-	1
リース債務の返済による支出	76,891	54,356
配当金の支払額	1	1
財務活動によるキャッシュ・フロー	76,892	554,358
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	780,870	3,597,177
現金及び現金同等物の期首残高	4,828,000	2,681,263
現金及び現金同等物の中間期末残高	4,047,129	6,278,441

【注記事項】

(中間損益計算書関係)

販売費及び一般管理費の主なもの

	前中間会計期間 (自 2023年3月1日 至 2023年8月31日)	当中間会計期間 (自 2024年3月1日 至 2024年8月31日)
給与手当	898,512千円	883,747千円
雑給	2,153,678	2,154,705
賞与引当金繰入額	123,500	116,800
退職給付費用	36,239	34,619
地代家賃	1,711,863	1,631,056

(中間キャッシュ・フロー計算書関係)

現金及び現金同等物の中間期末残高と中間貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前中間会計期間 (自 2023年3月1日 至 2023年8月31日)	当中間会計期間 (自 2024年3月1日 至 2024年8月31日)
現金及び預金勘定	4,047,129千円	6,278,441千円
現金及び現金同等物	4,047,129	6,278,441

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前中間会計期間(自 2023年3月1日 至 2023年8月31日)

当社の事業は、流通販売事業並びにこれらの付帯業務の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

当中間会計期間(自 2024年3月1日 至 2024年8月31日)

当社の事業は、流通販売事業並びにこれらの付帯業務の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

(収益認識関係)

顧客との契約から生じる収益を分解した情報

前中間会計期間(自 2023年3月1日 至 2023年8月31日)

(単位:千円)

	流通販売事業
S M販売商品	28,148,143
H C販売商品	5,850,991
その他	131,492
顧客との契約から生じる収益	34,130,627
その他の収益(注)	65,592
外部顧客への売上高及び営業収入	34,196,220

(注)「その他の収益」は、テナントに対する不動産賃貸収入であります。

当中間会計期間(自 2024年3月1日 至 2024年8月31日)

(単位:千円)

	流通販売事業
S M販売商品	29,596,312
H C販売商品	5,495,363
その他	175,599
顧客との契約から生じる収益	35,267,275
その他の収益(注)	74,901
外部顧客への売上高及び営業収入	35,342,176

(注)「その他の収益」は、テナントに対する不動産賃貸収入であります。

(1株当たり情報)

1株当たり中間純損失及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前中間会計期間 (自 2023年3月1日 至 2023年8月31日)	当中間会計期間 (自 2024年3月1日 至 2024年8月31日)
1株当たり中間純損失()	71円06銭	71円75銭
(算定上の基礎)		
中間純損失()(千円)	900,556	909,275
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る中間純損失()(千円)	900,556	909,275
普通株式の期中平均株式数(千株)	12,672	12,672
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり中間純利益の算定に含めなかった潜在株式で、前事業年度末から重要な変動があったものの概要	-	-

(注)潜在株式調整後1株当たり中間純利益については、潜在株式は存在するものの1株当たり中間純損失であるため記載しておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2【その他】

該当事項はありません。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の中間財務諸表に対する期中レビュー報告書

2024年10月11日

株式会社スーパーバリュー
取締役会 御中

太陽有限責任監査法人
東京事務所

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 高橋 康之 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 中瀬 朋子 印

監査人の結論

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社スーパーバリューの2024年3月1日から2025年2月28日までの第29期事業年度の中間会計期間（2024年3月1日から2024年8月31日まで）に係る中間財務諸表、すなわち、中間貸借対照表、中間損益計算書、中間キャッシュ・フロー計算書及び注記について期中レビューを行った。

当監査法人が実施した期中レビューにおいて、上記の中間財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社スーパーバリューの2024年8月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する中間会計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項が全ての重要な点において認められなかった。

監査人の結論の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる期中レビューの基準に準拠して期中レビューを行った。期中レビューの基準における当監査法人の責任は、「中間財務諸表の期中レビューにおける監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定に従って、会社から独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

中間財務諸表に対する経営者並びに監査役及び監査役会の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して中間財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない中間財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

中間財務諸表を作成するに当たり、経営者は、継続企業の前提に基づき中間財務諸表を作成することが適切であるかどうかを評価し、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に基づいて継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

監査役及び監査役会の責任は、財務報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

中間財務諸表の期中レビューにおける監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した期中レビューに基づいて、期中レビュー報告書において独立の立場から中間財務諸表に対する結論を表明することにある。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる期中レビューの基準に従って、期中レビューの過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- ・ 主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対する質問、分析の手續その他の期中レビュー手續を実施する。期中レビュー手續は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手續である。
- ・ 継続企業の前提に関する事項について、重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められると判断した場合には、入手した証拠に基づき、中間財務諸表において、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、適正に表示されていないと信じさせる事項が認められないかどうか結論付ける。また、継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、期中レビュー報告書において中間財務諸表の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する中間財務諸表の注記事項が適切でない場合は、中間財務諸表に対して限定付結論又は否定的結論を表明することが求められている。監査人の結論は、期中レビュー報告書日までに入手した証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、企業は継続企業として存続できなくなる可能性がある。
- ・ 中間財務諸表の表示及び注記事項が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠していないと信じさせる事項が認められないかどうかとともに、関連する注記事項を含めた中間財務諸表の表示、構成及び内容、並びに中間財務諸表が基礎となる取引や会計事象を適正に表示していないと信じさせる事項が認められないかどうかを評価する。

監査人は、監査役及び監査役会に対して、計画した期中レビューの範囲とその実施時期、期中レビュー上の重要な発見事項について報告を行う。

監査人は、監査役及び監査役会に対して、独立性についての我が国における職業倫理に関する規定を遵守したこと、並びに監査人の独立性に影響を与えると合理的に考えられる事項、及び阻害要因を除去するための対応策を講じている場合又は阻害要因を許容可能な水準にまで軽減するためのセーフガードを適用している場合はその内容について報告を行う。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

-
- (注) 1. 上記は期中レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(半期報告書提出会社)が別途保管しております。
2. XBRLデータは期中レビューの対象には含まれていません。